

平成19年12月期 中間決算短信



平成19年8月20日

会社名 中央化学株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 信
 問い合わせ先 (役職名) 常務取締役管理本部長 兼 総務部長兼 経理部長 (氏名) 永田 修 TEL (048) 540-2624
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日 配当金支払開始予定日 平成19年9月12日

(百万円未満切捨)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年6月中間期	41,998 (1.7)	△1,324 (-)	△1,170 (-)	△ 4,226 (-)
18年6月中間期	41,281 (△0.9)	341 (△50.2)	133 (△82.1)	△ 413 (-)
18年12月期	88,449	894	800	109

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	△ 253 86	-
18年6月中間期	△ 24 84	-
18年12月期	6 57	-

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	71,203	22,284	30.2	1,291 17
18年6月中間期	67,927	26,211	37.4	1,527 80
18年12月期	72,916	26,584	35.3	1,546 68

(参考) 自己資本 19年6月中間期 21,497百万円 18年6月中間期 25,436百万円 18年12月期 25,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△ 25	△ 1,583	1,570	5,273
18年6月中間期	457	△ 979	684	4,080
18年12月期	1,095	△ 819	1,042	5,242

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	-	10.00	-	10.00	20.00
19年12月期(実績)	-	10.00	-	-	20.00
19年12月期(予想)	-	-	-	10.00	

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	93,000 (5.1)	△ 500 (-)	△ 900 (-)	△ 5,100 (-)	△ 306 32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
19年6月中間期 18,540,000株 18年6月中間期 18,540,000株 18年12月期 18,540,000株
- ② 期末自己株式数
19年6月中間期 1,890,652株 18年6月中間期 1,890,580株 18年12月期 1,890,652株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	32,270	(△2.4)	△1,018	(—)	△920	(—)	△4,304	(—)
18年6月中間期	33,063	(△3.0)	151	(△76.4)	210	(△73.3)	△242	(—)
18年12月期	70,261		428		510		86	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△258	57
18年6月中間期	△14	54
18年12月期	5	18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	66,636	27,412	41.1	1,646 45
18年6月中間期	64,501	31,912	49.5	1,916 72
18年12月期	69,416	31,900	46.0	1,916 00

(参考) 自己資本 19年6月中間期 27,412百万円 18年6月中間期 31,912百万円 18年12月期 31,900百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	74,000	(5.3)	△1,000	(—)	△1,100	(—)	△5,000	(—)	△300	31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等にやや減速感はあるものの、底堅く推移しました。個人消費は、雇用情勢の改善はあるものの、給与所得が前年を下回り加えて定率減税の廃止が行われ期待するほどの効果はみられませんでした。また、原油価格は、依然高水準で推移しました。

当社は、このような状況の中、原油価格高騰に伴う再三にわたる原材料価格の値上がり分を、製品価格に転嫁すべく活動してまいりましたが、同業他社との競争激化などから、価格転嫁の遅れが生じ十分な成果をあげることが出来ませんでした。また、6 月には、生産効率アップのための生産体制再構築に着手し、2 工場の閉鎖等を決定したことで、これに伴う希望退職者に対する退職加算金、再就職支援費用、生産拠点再編費用、固定資産減損損失などの費用が発生いたしました。

また、米国経済は、昨年後半以降、在庫調整の影響によって減速基調が続きましたが、すでにピークは過ぎ、個人消費や設備投資も回復基調にあります。このような状況の中、米国子会社における売上高は、昨年を上回るペースで推移しましたが、昨年からの製品値上げを機に、従来の売上割戻等に関する計算及び精算方法について、客先との交渉も踏まえ、早期化・厳格化・健全化すべく前倒しで計上することとしたため、一時的とはいえ利益面では厳しい結果となりました。

中国は、金利引き締め政策を行っているにも関わらず、設備投資は高水準で推移しており、貿易黒字も大幅な拡大基調が続き、貿易摩擦の深刻化に拍車がかかっています。このような状況の中、中国子会社における売上高は、依然、伸長率 2 桁台での増加が続く、加工費低減が進んでおりますが、それを上回る原材料の高騰により利益面では厳しい状況が続いております。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高が 41,998 百万円（前年同期比 1.7%増）、経常利益は原材料価格の値上分を吸収しきれず 1,170 百万円の損失（前年同期は経常利益 133 百万円）となりました。中間純利益についても、生産体制再構築に着手したことにより、それらの関連費用 1,856 百万円（北陸工場及び奈良工場の閉鎖並びに山梨工場の縮小に伴う希望退職者への退職特別加算金等 782 百万円、生産体制再構築費用 567 百万円、固定資産の減損損失等 506 百万円）等を特別損失に計上した結果、4,226 百万円の中間純損失（前年同期は純損失 413 百万円）となりました。

(当期の見通し)

下半期のわが国経済は、原油価格の更なる上昇も懸念され、企業収益の改善及び設備投資は減速懸念があるものの底堅く推移すると予想されます。

このような状況下、当社グループでは、原材料価格上昇分を吸収すべく、生産体制の再構築に着手し製造コスト及び物流費の削減を図ってまいりますが、その効果は翌連結事業年度に本格化する見込みであるため、当期の通期連結業績は、売上高 93,000 百万円、営業損失 500 百万円、経常損失 900 百万円を見込んでおります。なお、当期純利益については、5,100 百万円の純損失を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間における資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ 1,713 百万円減少し 71,203 百万円となりました。

負債は、借入金が 2,904 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 2,585 百万円増加し 48,918 百万円となりました。

純資産は、当期純損失が 4,226 百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ 4,299 百万円減少し 22,284 百万円となり、自己資本比率は 30.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期会計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収増が 3,815 百万円あった一方、税金等調整前中間純損失 3,391 百万円、仕入債務の減少 1,381 百万円等があり、25 百万円（前年同期は 457 百万円の収入）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に 826 百万円、投資有価証券の取得 759 百万円等の結果、1,583 百万円（前年同期比 603 百万円増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が 3,322 百万円あった一方、長期借入金の返済 938 百万円、社債の償還 500 百万円等があり、1,570 百万円（前年同期比 886 百万円増）の収入となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5,273 百万円となり前連結会計年度末に比べ 31 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 6 月中間期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 6 月中間期
自己資本比率 (%)	36.5	37.4	35.3	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	27.8	20.2	21.3
債務償還年数 (年)	6.1	20.5	18.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	3.7	3.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- ※ 中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを 2 倍にして算出しております。
- ※ 平成 19 年 6 月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、当社製品の主要取引先である食品流通・加工及び小売業界からの強力な値下げ要請による価格競争となって、それを社内合理化等で吸収できない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報漏洩リスク

当社グループでは、情報の取扱いについて情報セキュリティ基本方針を策定し、各種モニタリングソフトの導入やコンプライアンス推進委員会情報セキュリティ部会による社員教育・啓蒙等の施策を講じて、当社グループ内部からの取引先様情報、個人情報等の情報漏洩の防止に努めております。このような対策にも拘わらず、情報漏洩が万が一にも生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 天候不順やライフスタイルの変動によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、平日はもとより行楽シーズンにおける天候に左右されやすい状況にあります。また、少子高齢化や共働き等消費者のライフスタイルが密接に関与しております。これら、短期的には天候不順、中期的には消費者のライフスタイルの変動が、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権に関するリスク、法規制等のリスク

当社グループの事業運営上、知的財産権に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、新たな法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。一部取引については、先物為替予約等による為替リスクヘッジに努めておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 海外事業展開のリスク

当社は、米国および中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、それぞれの国や地域における法制度の改変や労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロおよび治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などの発生があった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 当社会長である渡辺浩二氏への依存

当社創業以来グループ経営全般にわたって、創業者である渡辺浩二氏に依存するところ極めて大であります。

渡辺浩二氏は、海外展開を含め当社グループの事業展開・経営戦略策定等に深く関わっております。現在、グループ全社を挙げて、組織的経営への移行をすすめておりますが、その移行途上において、渡辺浩二氏の突然の経営離脱があった場合、または同氏が所有する当社株式について、相続その他の事由等により異動があった場合、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。

⑩ 天災地変によるリスク

当社グループは、日本国内での事業展開はもとより、海外においても事業展開しており、また、一部原材料についてはこれらの地域以外からの輸入調達も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風その他の自然災害が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫ 退職給付債務リスク

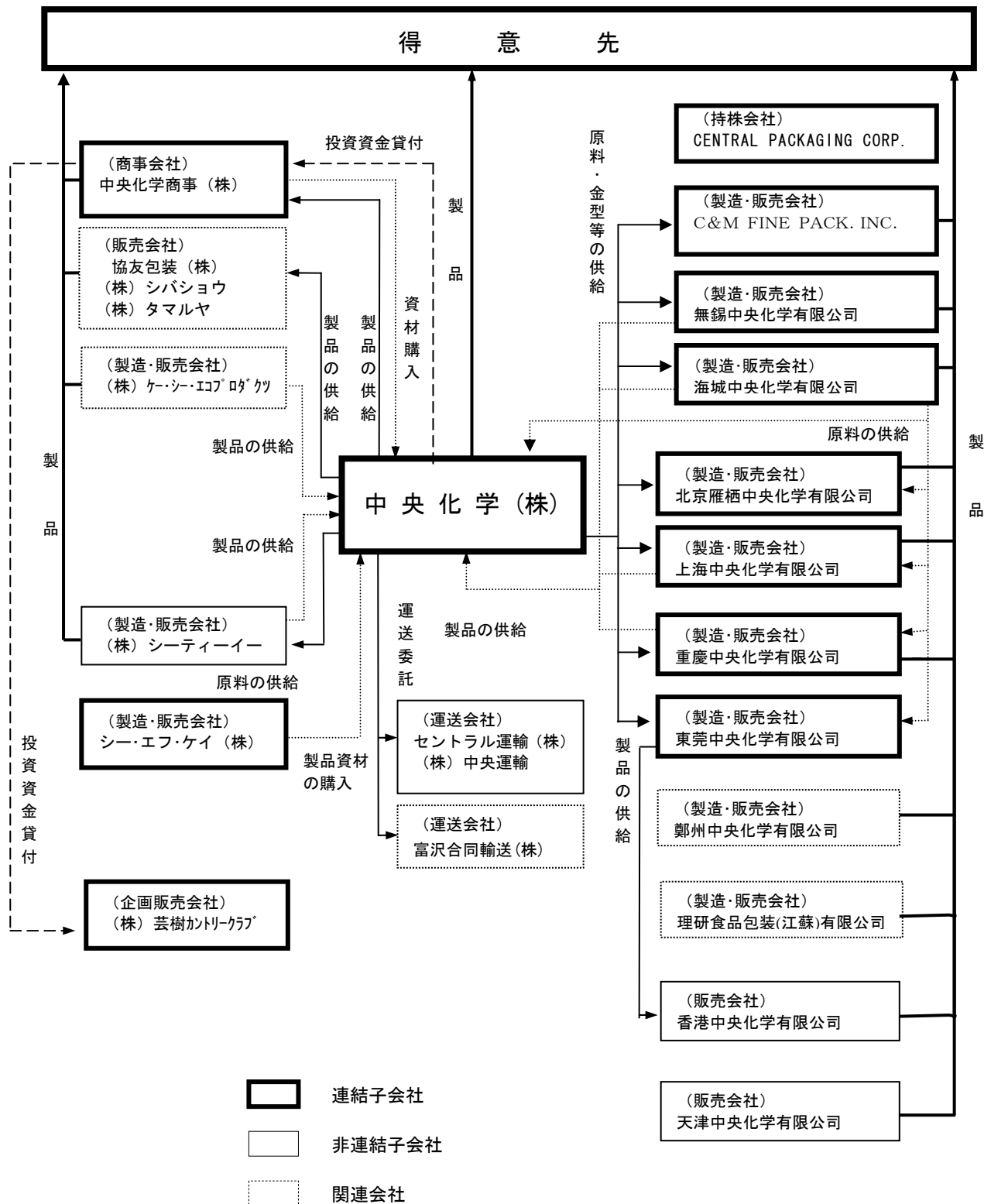
当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 有価証券投資のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資をおこなっております。当社保有上場株式の価格変動が、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 16 社及び関連会社 7 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めております。また、同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開していることで、お客様のグローバルなご要望にお応え出来る企業グループ体制を確立しております。

さらに、社是である「全員創意」のもとで、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、「Eat Emotion, Eat Ecology, Eat Economy, (食の感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供する)」の「スリーE宣言と実践」をモットーに、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

新・中期経営計画（平成 19 年から平成 21 年）を作成、平成 21 年度 連結売上高 1,100 億円・経常利益 55 億円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

① 環境対策

容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、環境保全への取り組みを進めてまいります。

② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。研究機関等外部との提携等も視野に入れて、市場ニーズにマッチした新素材・新技術の開発に努めてまいります。

③ 生産体制の再構築

設備更新を始め思い切った合理化投資により生産効率の改善を図ります。生産体制の見直しに加え、軽量化・薄肉化・歩留り向上等により、製造原価の低減を図ってまいります。

④ 営業体制の再構築

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制を構築し、マーケットニーズにマッチした或いはそれを先取りする素材選択と製品開発を進めてまいります。

⑤ 物流体制の再構築

営業・生産・物流一体となった物流効率化を推進し、自社倉庫建設による物流費削減や需給管理システム構築による在庫削減を図ってまいります。

⑥ 積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制の確立と、新素材による高付加価値製品の投入を図ってまいります。中国においては、黒字の定着化を目指すとともに、未成熟な食品包装容器市場に対して、当社独自の販売チャネルの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「安心」と「安全」を重視しながら、近年続いている原材料価格高騰などへの対応として次の課題に取り組んでおります。

① 法令順守体制の構築

② 環境対策

③ 素材並びに製品開発力の強化

- ④製造原価の低減
- ⑤ 物流費の削減
- ⑥ 営業力の強化
- ⑦ 製品販売価格の是正

(5) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

中央化学商事(株)と代表取締役会長である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事(株)の(株)芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	6,780,095		5,561,695		6,748,750	
受取手形及び売掛金	14,779,347		14,398,925		18,414,127	
たな卸資産	14,825,270		13,666,242		13,778,995	
繰延税金資産	501,199		395,131		344,775	
その他	3,008,153		2,273,757		2,771,391	
貸倒引当金	△93,383		△283,067		△197,776	
流動資産合計	39,800,682	55.9	36,012,685	53.0	41,860,264	57.4
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	10,147,339		9,985,203		9,950,552	
機械装置及び運搬具	5,180,007		5,226,370		5,098,021	
土地	5,125,084		5,110,755		5,118,665	
建設仮勘定	583,161		705,567		684,049	
その他	1,346,873		1,162,614		1,299,734	
有形固定資産合計	22,382,466	31.4	22,190,511	32.7	22,151,022	30.4
無形固定資産						
のれん	1,000		—		2,000	
連結調整勘定	—		14,317		—	
その他	669,625		593,237		586,068	
無形固定資産合計	670,625	1.0	607,554	0.9	588,068	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	1,692,207		1,736,301		985,949	
長期貸付金	217,574		247,189		242,325	
更生債権等	9,788,720		9,484,250		9,694,156	
繰延税金資産	2,838,402		3,597,075		3,753,951	
長期未収入金	630,872		629,183		630,033	
その他	1,308,034		1,288,680		992,369	
貸倒引当金	△8,126,444		△7,865,645		△7,981,255	
投資その他の資産合計	8,349,367	11.7	9,117,035	13.4	8,317,530	11.4
固定資産合計	31,402,460	44.1	31,915,102	47.0	31,056,622	42.6
資産合計	71,203,142	100.0	67,927,787	100.0	72,916,886	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	19,249,476		17,136,630		20,347,809	
短期借入金	19,650,484		13,276,402		14,262,292	
一年以内に償還予定の社債	—		500,000		500,000	
未払金	4,136,972		3,012,100		3,546,243	
未払法人税等	47,323		38,081		218,069	
未払消費税等	101,988		26,840		90,117	
繰延税金負債	5,387		16,232		5,524	
生産体制再構築引当金	200,000		—		—	
債務保証損失引当金	44,480		—		—	
その他	1,506,216		898,491		831,127	
流動負債合計	44,942,329	63.1	34,904,780	51.4	39,801,185	54.6
II 固定負債						
長期借入金	2,466,660		4,939,300		4,950,114	
繰延税金負債	489,898		631,268		472,027	
退職給付引当金	381,337		428,991		409,777	
役員退職慰労引当金	354,770		326,170		336,940	
その他	283,667		485,844		362,775	
固定負債合計	3,976,334	5.6	6,811,574	10.0	6,531,634	9.0
負債合計	48,918,663	68.7	41,716,355	61.4	46,332,819	63.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	5,712,750	8.0	5,712,750	8.4	5,712,750	7.8
2 資本剰余金	7,759,959	10.9	7,759,959	11.4	7,759,959	10.6
3 利益剰余金	11,201,956	15.7	15,238,595	22.5	15,595,019	21.4
4 自己株式	△2,481,519	△3.5	△2,481,456	△3.7	△2,481,519	△3.4
株主資本合計	22,193,146	31.1	26,229,847	38.6	26,586,209	36.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	△14,293	△0.0	164,617	0.2	870	0.0
2 繰延ヘッジ損益	△225	△0.0	10,917	0.0	911	0.0
3 為替換算調整勘定	△681,435	△0.9	△968,475	△1.4	△836,695	△1.1
評価・換算差額等合計	△695,954	△0.9	△792,939	△1.2	△834,913	△1.1
III 少数株主持分	787,287	1.1	774,523	1.2	832,771	1.1
純資産合計	22,284,479	31.3	26,211,431	38.6	26,584,066	36.4
負債純資産合計	71,203,142	100.0	67,927,787	100.0	72,916,886	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	41,998,749	100.0	41,281,960	100.0	88,449,555	100.0
II 売 上 原 価	34,480,133	82.1	32,448,984	78.6	69,944,777	79.1
売上総利益	7,518,615	17.9	8,832,975	21.4	18,504,778	20.9
III 販売費及び一般管理費	8,843,432	21.1	8,491,708	20.6	17,610,599	19.9
営業利益又は営業損失(Δ)	△1,324,817	△3.2	341,266	0.8	894,178	1.0
IV 営業外収益						
受 取 利 息	27,579		33,894		55,231	
受 取 配 当 金	19,820		19,711		35,958	
為 替 差 益	387,332		—		254,395	
雑 収 入	67,691		73,217		165,136	
そ の 他	10,706		13,532		20,161	
営業外収益計	513,130	1.2	140,355	0.3	530,883	0.6
V 営業外費用						
支 払 利 息	228,602		135,928		381,636	
手 形 売 却 損	21,988		22,604		42,930	
売 上 割 引	59,099		61,962		123,494	
為 替 差 損	—		84,086		—	
そ の 他	48,947		43,813		76,022	
営業外費用計	358,637	0.8	348,396	0.8	624,084	0.7
経常利益又は経常損失(Δ)	△1,170,324	△2.8	133,226	0.3	800,977	0.9
VI 特別利益						
固定資産売却益	—		191		191	
貸倒引当金戻入益	3,000		30,885		28,279	
投資有価証券売却益	0		2,667		166,796	
そ の 他	19		231		282	
特別利益計	3,019	0.0	33,975	0.1	195,550	0.2
VII 特別損失						
前期損益修正損	39,218		4,178		58,893	
固定資産除売却損	14,763		5,067		33,894	
生産体制再構築費用	1,856,595		—		—	
投資有価証券評価損	63,954		3,059		3,059	
役員退職慰労引当金繰入額	—		322,160		322,160	
債務保証損失引当金繰入額	44,480		—		—	
棚卸資産評価損	—		17,983		—	
棚卸資産処分損	—		185,547		203,530	
貸倒引当金繰入額	63,162		—		—	
創業50周年記念関連費用	134,524		—		—	
そ の 他	7,729		—		1,702	
特別損失計	2,224,428	5.3	537,996	1.3	623,240	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(Δ)	△3,391,733	△8.1	△370,794	△0.9	373,287	0.4
法人税、住民税及び事業税	96,682	0.2	16,836	0.0	395,089	0.5
法人税等調整額	773,118	1.8	22,068	0.1	△151,725	△0.3
損失負担契約に基づく当社及び 連結子会社以外の者への振替額	838	0.0	15,976	0.0	16,826	0.0
少数株主利益又は少数株主損失(Δ)	△34,127	△0.0	19,817	0.0	37,373	0.0
当期純利益又は中間純損失(Δ)	△4,226,569	△10.1	△413,541	△1.0	109,376	0.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	15,595,019	△2,481,519	26,586,209
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△166,493	—	△166,493
中間純損失(△)	—	—	△4,226,569	—	△4,226,569
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△4,393,062	—	△4,393,062
平成19年6月30日残高	5,712,750	7,759,959	11,201,956	△2,481,519	22,193,146

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	870	911	△836,695	△834,913	832,771	26,584,066
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△166,493
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	△4,226,569
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△15,163	△1,136	155,260	138,959	△45,484	93,475
中間連結会計期間中の変動額合計	△15,163	△1,136	155,260	138,959	△45,484	△4,299,587
平成19年6月30日残高	△14,293	△225	△681,435	△695,954	787,287	22,284,479

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	15,845,630	△2,481,456	26,836,883
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△166,494	—	△166,494
利益処分による役員賞与	—	—	△27,000	—	△27,000
中間純損失(△)	—	—	△413,541	—	△413,541
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△607,035	—	△607,035
平成18年6月30日残高	5,712,750	7,759,959	15,238,595	△2,481,456	26,229,847

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	210,078	—	△995,174	△785,095	928,119	26,979,907
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△166,494
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△27,000
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	△413,541
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△45,460	10,917	26,698	△7,844	△153,595	△161,440
中間連結会計期間中の変動額合計	△45,460	10,917	26,698	△7,844	△153,595	△768,475
平成18年6月30日残高	164,617	10,917	△968,475	△792,939	774,523	26,211,431

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	15,845,630	△2,481,456	26,836,883
連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△166,494	—	△166,494
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△166,494	—	△166,494
利益処分による役員賞与の支給	—	—	△27,000	—	△27,000
当期純利益	—	—	109,376	—	109,376
自己株式の取得	—	—	—	△62	△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△250,611	△62	△250,674
平成18年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	15,595,019	△2,481,519	26,586,209

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	210,078	—	△995,174	△785,095	928,119	26,979,907
連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	△166,494
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△166,494
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△27,000
当期純利益	—	—	—	—	—	109,376
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△62
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△209,207	911	158,478	△49,818	△95,347	△145,166
中間連結会計期間中の変動額合計	△209,207	911	158,478	△49,818	△95,347	△395,840
平成18年12月31日残高	870	911	△836,695	△834,913	832,771	26,584,066

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	
	金 額		金 額	
				前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
				金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 3,391,733	△ 370,794		373,287
減価償却費	948,989	1,228,057		2,570,113
減損損失	469,218	—		—
連結調整勘定償却額	—	12,317		—
のれん償却費	1,000	—		24,634
貸倒引当金の増加・減少(△)額	22,593	30,559		47,272
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 28,439	△ 12,995		△ 32,209
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	17,830	326,170		336,940
受取利息及び受取配当金	△ 47,399	△ 53,606		△ 91,189
支払利息	228,602	137,353		381,636
為替差損(差益△)	123,527	85,701		△ 30,693
投資有価証券評価損	63,954	3,059		3,059
投資有価証券売却損益(益△)	—	△ 2,667		△ 166,796
有形固定資産除却損	14,724	5,067		33,683
有形固定資産売却損益(益△)	38	△ 191		19
役員退職金	6,350	7,190		7,190
売上債権の増加(△)・減少額	3,815,379	2,835,574		△ 942,533
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 782,446	△ 390,657		△ 299,920
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 1,381,977	△ 2,202,955		490,960
未払消費税等の減少(△)額	9,083	△ 165,498		△ 103,614
その他の増加・減少	364,798	△ 292,251		△ 151,875
小 計	454,091	1,179,433		2,449,965
利息及び配当金の受取額	44,205	49,109		89,248
利息の支払額	△ 221,715	△ 125,116		△ 358,780
役員退職金の支払額	△ 6,350	△ 7,190		△ 7,190
法人税等の支払額	△ 296,229	△ 639,095		△ 1,078,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,999	457,141		1,095,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 800,000	△ 800,000		△ 1,506,383
定期預金の払戻による収入	800,000	800,000		1,481,383
固定資産の取得による支出	△ 826,487	△ 954,780		△ 1,298,467
固定資産の売却による収入	742	1,744		5,170
投資有価証券の取得による支出	△ 759,213	△ 5,961		△ 28,671
投資有価証券の売却による収入	—	3,605		666,366
貸付けによる支出	—	△ 30,023		△ 93,140
貸付金の回収による収入	11,488	9,545		50,457
その他の増加・減少	△ 10,136	△ 4,029		△ 96,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,583,606	△ 979,899		△ 819,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額	3,322,842	1,812,412		4,596,806
長期借入れによる収入	—	—		—
長期借入金の返済による支出	△ 938,771	△ 865,264		△ 2,932,322
社債の償還による支出	△ 500,000	—		—
リース債務の支払による支出	△ 117,715	△ 67,565		△ 260,677
自己株式の取得による支出	—	—		△ 62
配当金の支払額	△ 166,493	△ 166,494		△ 332,988
その他の増加・減少	△ 28,927	△ 28,192		△ 28,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,570,935	684,895		1,042,562
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	70,014	△ 19,917		△ 13,412
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額	31,345	142,220		1,304,274
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,242,366	3,938,091		3,938,091
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,273,711	4,080,312		5,242,366

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

会社名 中央化学商事(株)、シー・エフ・ケイ(株)、(株)芸樹カントリークラブ
CENTRAL PACKAGING CORP.、G&M FINE PACK, INC.、
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司

(2) 非連結子会社の数 5社

会社名 セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、
香港中央化学有限公司、天津中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社 7社

会社名 協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、
(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司
非連結子会社5社及び関連会社7社は中間連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

c. 貯蔵品

当社および国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社

平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する新定額法

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

機械装置及び運搬具 2～14年

②無形固定資産

当社および国内連結子会社では、定額法を採用しております。(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社および国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

④生産体制再構築引当金

生産体制再構築に伴う支払に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失の発生に備えるため、当社が負担すると予想される金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、全ての有形固定資産について定額法に変更いたしました。当該変更は、当期における新・中期経営計画のスタートに伴う大規模な生産設備の合理化及び環境設備等の実施によって、生産設備はもとより物流設備を含む既存・新規設備全体の稼働安定化が見込まれることから、従来の新規設備への稼働偏重を前提として使用期間の初期段階により多くの減価償却を行う方法より、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を目的として行ったものであります。なお、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の変更に比べて減価償却費は 219,706 千円減少し、営業損失及び経常損失は 168,251 千円、税金等調整前中間純損失は 180,028 千円それぞれ減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日 現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日 現在)
<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,963,420</p> <p>2. 中間期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期中間連結 期末日が金融機関の休日のため、手 形交換日をもって決済処理をして おります。 受取手形 336,400 支払手形 325,989 割引手形 583,348</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 52,702,228 減価償却累計額には、減損損失累計額が含 まれております。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 66,720 その他2社 101,677 計 168,397</p> <p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千代田国際興業は平成17年3月31日に 破産清算終了し、消滅しておりますが、 他の重畳的債務引受者が全額負担する こととしております。</p> <p>5. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡 辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸 樹カントリークラブの債務超過額から少数株 主の欠損金負担分(資本金出資相当分) を除いた残額 630,872千円を当該契約 者に対する債権として計上してしま す。</p>	<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,874,646 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 9,264</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 47,980,317</p> <p>4. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 114,200 その他2社 79,907 計 194,107</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社 の負担割合に基づく分担保証額は、 45,680千円であります。</p> <p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千代田国際興業は平成17年3月31日に 破産清算終了し、消滅しておりますが、 他の重畳的債務引受者が全額負担する こととしております。</p> <p>5. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡 辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸 樹カントリークラブの債務超過額から少数株 主の欠損金負担分(資本金出資相当分) を除いた残額 629,183千円を当該契約 者に対する債権として計上してしま す。</p>	<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 3,272,471</p> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期連結会年 度期末日が金融機関の休日のため、 手形交換日をもって決済処理をし ております。 受取手形 159,117 支払手形 399,287 割引手形 752,098</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 50,003,256</p> <p>4. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 111,200 その他2社 101,543 計 212,743</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の 負担割合に基づく分担保証額は、44,480 千円であります。</p> <p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千代田国際興業は平成17年3月31日に 破産清算終了し、消滅しておりますが、 他の重畳的債務引受者が全額負担する こととしております。</p> <p>5. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡 辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸 樹カントリークラブの債務超過額から少数株 主の欠損金負担分(資本金出資相当分) を除いた残額 630,033千円を当該契約 者に対する債権として計上してしま す。</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位 : 千円)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
1. 売上原価には低価法による評価減 22,564 千円が含まれております。	1. 売上原価には低価法による評価減 21,204 千円が含まれております。	1. 売上原価には低価法による評価減 21,804 千円が含まれております。
2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります	2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります	2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります
運送保管料 3,533,836	運送保管料 3,493,651	運送保管料 7,275,037
販売促進費 1,117,202	販売促進費 1,113,909	販売促進費 2,280,823
給料手当 1,406,225	給料手当 1,396,666	給料手当 2,843,079
3. _____	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 191	機械装置及び運搬具 191
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. _____	4. 固定資産売却損は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 38		建物及び構築物 203
		その他(工具器具備品) 7
		計 211
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 4,261	建物及び構築物 429	建物及び構築物 22,398
機械装置及び運搬具 9,761	機械装置及び運搬具 4,067	機械装置及び運搬具 9,976
その他(工具器具備品他) 701	その他(工具器具備品) 570	その他(工具器具備品) 1,308
計 14,724	計 5,067	計 33,683

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																				
<p>6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="98 409 539 723"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(山梨工場)</td> <td>山梨県南巨摩郡南部町</td> <td>307,487</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(北陸工場)</td> <td>富山県黒部市</td> <td>126,057</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(奈良工場)</td> <td>奈良県磯城郡田原本町</td> <td>32,840</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか</td> <td>39,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、閉鎖予定工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに遊休状態にあると認められる資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を生産体制再構築費用(506,161千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>7. 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カントリークラブにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。</p>	種類	用途	場所	金額(千円)	建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,487	建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,057	建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,840	機械及び装置	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776	<p>7.</p> <p>同左</p>	<p>7.</p> <p>同左</p>
種類	用途	場所	金額(千円)																			
建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,487																			
建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,057																			
建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,840																			
機械及び装置	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,652	—	—	1,890,652
合計	1,890,652	—	—	1,890,652

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月16日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,493	10	平成19年6月30日	平成19年9月12日

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,580	—	—	1,890,580
合計	1,890,580	—	—	1,890,580

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	166,494	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,494	10	平成18年6月30日	平成18年9月13日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,580	72	—	1,890,652
合計	1,890,580	72	—	1,890,652

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	166,494	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月21日 取締役会	普通株式	166,494	10	平成18年6月30日	平成18年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,493	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,780,095 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,506,383 現金及び現金同等物 5,273,711	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,561,695 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,481,383 現金及び現金同等物 4,080,312	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,748,750 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,506,383 現金及び現金同等物 5,242,366

(リース取引関係)

(単位 : 千円)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,612,336</td> <td>2,566,672</td> <td>34,997</td> <td>2,010,666</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,050,452</td> <td>881,595</td> <td>—</td> <td>1,168,856</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>84,484</td> <td>67,642</td> <td>—</td> <td>16,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,747,272</td> <td>3,515,909</td> <td>34,997</td> <td>3,196,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,612,336	2,566,672	34,997	2,010,666	有形固定資産(その他)	2,050,452	881,595	—	1,168,856	無形固定資産(その他)	84,484	67,642	—	16,842	合計	6,747,272	3,515,909	34,997	3,196,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,412,908</td> <td>2,200,264</td> <td>2,212,643</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,677,005</td> <td>735,735</td> <td>941,270</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>84,679</td> <td>54,201</td> <td>30,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,174,594</td> <td>2,990,201</td> <td>3,184,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,412,908	2,200,264	2,212,643	有形固定資産(その他)	1,677,005	735,735	941,270	無形固定資産(その他)	84,679	54,201	30,477	合計	6,174,594	2,990,201	3,184,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,516,080</td> <td>2,373,032</td> <td>2,143,047</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,891,411</td> <td>772,817</td> <td>1,118,593</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>85,818</td> <td>62,808</td> <td>23,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,493,310</td> <td>3,208,658</td> <td>3,284,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,516,080	2,373,032	2,143,047	有形固定資産(その他)	1,891,411	772,817	1,118,593	無形固定資産(その他)	85,818	62,808	23,010	合計	6,493,310	3,208,658	3,284,651
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	中間期末残高相当額																																																															
機械装置及び運搬具	4,612,336	2,566,672	34,997	2,010,666																																																															
有形固定資産(その他)	2,050,452	881,595	—	1,168,856																																																															
無形固定資産(その他)	84,484	67,642	—	16,842																																																															
合計	6,747,272	3,515,909	34,997	3,196,365																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
機械装置及び運搬具	4,412,908	2,200,264	2,212,643																																																																
有形固定資産(その他)	1,677,005	735,735	941,270																																																																
無形固定資産(その他)	84,679	54,201	30,477																																																																
合計	6,174,594	2,990,201	3,184,392																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
機械装置及び運搬具	4,516,080	2,373,032	2,143,047																																																																
有形固定資産(その他)	1,891,411	772,817	1,118,593																																																																
無形固定資産(その他)	85,818	62,808	23,010																																																																
合計	6,493,310	3,208,658	3,284,651																																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,126,239</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,064,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,190,470</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,126,239	一年超	2,064,231	合計	3,190,470	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>997,980</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,206,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204,707</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	997,980	一年超	2,206,727	合計	3,204,707	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,056,093</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,211,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,267,632</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,056,093	一年超	2,211,539	合計	3,267,632																																															
一年内	1,126,239																																																																		
一年超	2,064,231																																																																		
合計	3,190,470																																																																		
一年内	997,980																																																																		
一年超	2,206,727																																																																		
合計	3,204,707																																																																		
一年内	1,056,093																																																																		
一年超	2,211,539																																																																		
合計	3,267,632																																																																		
リース資産減損勘定中間期末残高 28,190																																																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>608,899</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>570,184</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,760</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36,943</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	608,899	リース資産減損勘定の取崩額	8,753	減価償却費相当額	570,184	支払利息相当額	40,760	減損損失	36,943	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>559,199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>523,668</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,008</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	559,199	減価償却費相当額	523,668	支払利息相当額	43,008	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,078,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>926,135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79,367</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,078,698	減価償却費相当額	926,135	支払利息相当額	79,367																																											
支払リース料	608,899																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	8,753																																																																		
減価償却費相当額	570,184																																																																		
支払利息相当額	40,760																																																																		
減損損失	36,943																																																																		
支払リース料	559,199																																																																		
減価償却費相当額	523,668																																																																		
支払利息相当額	43,008																																																																		
支払リース料	1,078,698																																																																		
減価償却費相当額	926,135																																																																		
支払利息相当額	79,367																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																																	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>589,921</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,232,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,822,591</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	589,921	一年超	2,232,670	合計	2,822,591	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>575,596</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,906,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,481,879</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	575,596	一年超	1,906,282	合計	2,481,879	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>688,482</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,294,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,982,506</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	688,482	一年超	2,294,023	合計	2,982,506																																															
一年内	589,921																																																																		
一年超	2,232,670																																																																		
合計	2,822,591																																																																		
一年内	575,596																																																																		
一年超	1,906,282																																																																		
合計	2,481,879																																																																		
一年内	688,482																																																																		
一年超	2,294,023																																																																		
合計	2,982,506																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分としては、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,891,394	7,393,466	2,713,888	41,998,749	—	41,998,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	651,642	936	1,341,968	1,994,548	(1,994,548)	—
計	32,543,037	7,394,403	4,055,856	43,993,297	(1,994,548)	41,998,749
営業費用	33,300,591	7,535,783	4,313,161	45,149,536	(1,825,970)	43,323,566
営業利益又は営業損失(△)	△757,553	△141,380	△257,304	△1,156,238	(168,578)	△1,324,817

	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,660,963	6,763,005	1,857,991	41,281,960	—	41,281,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	707,840	—	1,064,164	1,772,005	(1,772,005)	—
計	33,368,803	6,763,005	2,922,156	43,053,965	(1,772,005)	41,281,960
営業費用	33,008,752	6,533,862	3,022,316	42,564,930	(1,624,238)	40,940,693
営業利益又は営業損失(△)	360,051	229,142	△100,160	489,033	(147,766)	341,266

	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,448,983	14,318,079	4,682,493	88,449,555	—	88,449,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246,485	—	2,217,672	3,464,157	(3,464,157)	—
計	70,695,468	14,318,079	6,900,165	91,913,713	(3,464,157)	88,449,555
営業費用	69,859,435	13,832,658	7,035,211	90,727,305	(3,171,928)	87,555,377
営業利益又は営業損失(△)	836,033	485,420	△135,046	1,186,408	(292,229)	894,178

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間	230,505
前中間連結会計期間	221,510
前連結会計年度	440,385

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①北 米・・・アメリカ

②ア ジ ア・・・中 国

3. 海外売上高

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	7,561,956	3,609,484	11,171,441
II. 連結売上高			41,998,749
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0%	8.6%	26.6%

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,906,651	2,799,941	9,706,592
II. 連結売上高			41,281,960
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7%	6.8%	23.5%

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,624,590	6,628,399	21,252,990
II. 連結売上高			88,449,555
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5%	7.5%	24.0%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①北 米・・・アメリカ

②そ の 他・・・中 国・ヨーロッパ

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
高機能食品容器	13,618,752	14,235,320	29,469,392
汎用食品容器	20,937,449	20,184,533	43,104,965
調味料容器	439,614	431,445	913,392
合計	34,995,816	34,851,299	73,487,750

- (注) 1. 金額は、平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	13,529,831	13,993,611	29,357,919
	汎用食品容器	20,217,618	19,797,104	42,570,757
	調味料容器	424,691	434,400	924,103
	その他	157,490	114,051	308,245
	製品計	34,329,632	34,339,168	73,161,025
商 品		7,669,117	6,942,791	15,288,530
合 計		41,998,749	41,281,960	88,449,555

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	1,313,782	1,289,784	△23,998
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	1,313,782	1,289,784	△23,998

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
①非上場株式	322,723	
②その他(公社債)	10,000	
計	332,723	

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	1,122,592	1,398,982	276,389
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	1,122,592	1,398,982	276,389

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,123	
②非上場外国債	—	
③その他(公社債)	10,000	
計	240,123	

前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	630,169	631,631	1,461
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	630,169	631,631	1,461

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他 (公社債)	247,123 10,000
合 計	257,123

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内
その他有価証券 その他 (公社債)	—	10,000
合 計	—	10,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) その他有価証券			
①株 式	666,366	166,796	—
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	666,366	166,796	—

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			
	契約額等	契約額超のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	3,057,294	—	3,174,832	△117,538
買建 米ドル	98,983	—	103,182	4,199
通貨スワップ 売建 米ドル	388,080	—	413,278	△25,198
合計				△138,537

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			
	契約額等	契約額超のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	4,007,132	—	4,094,879	△87,746
買建 米ドル	193,554	—	199,317	5,762
合計				△81,983

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

前連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)			
	契約額等	契約額超のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	3,407,986	—	3,606,124	△198,137
買建 米ドル	258,720	—	262,540	3,820
通貨スワップ 売建 米ドル	388,080	—	401,151	△13,071
合計				△207,388

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,291.17円 1株当たり中間純損失 253.86円	1株当たり純資産額 1,527.80円 1株当たり中間純損失 24.84円	1株当たり純資産額 1,546.68円 1株当たり当期純利益 6.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産

	当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
純資産の部の合計(千円)	22,284,479	26,211,431	26,584,066
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	787,287	774,523	832,771
(うち少数株主持分)	(787,287)	(774,523)	(832,771)
普通株式に係る純資産額(千円)	21,497,192	25,436,908	25,751,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,649,348	16,649,420	16,649,348

② 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失

	当中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△4,226,569	△413,541	109,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△4,226,569	△413,541	109,376
普通株式の期中平均株式数(株)	16,649,348	16,649,420	16,649,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	4,286,475		3,571,631		4,283,708	
受取手形	2,883,595		1,980,129		3,179,924	
売掛金	9,756,756		10,183,690		12,373,959	
たな卸資産	8,647,571		8,464,337		7,972,528	
関係会社短期貸付金	4,223,017		4,715,699		4,505,252	
その他	2,976,031		2,753,964		3,023,828	
貸倒引当金	△17,000		△18,000		△42,384	
流動資産合計	32,756,447	49.2	31,651,453	49.1	35,296,818	50.8
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	4,842,827		4,670,364		4,599,047	
機械及び装置	1,717,882		1,689,226		1,719,253	
土地	4,840,690		4,840,690		4,840,690	
その他	1,731,288		1,550,887		1,713,285	
有形固定資産合計	13,132,689	19.7	12,751,169	19.8	12,872,276	18.5
無形固定資産	65,874	0.1	79,523	0.1	68,037	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	1,620,507		1,637,106		886,754	
関係会社株式	7,028,544		7,028,544		7,028,544	
関係会社出資金	7,331,297		6,800,960		7,395,251	
関係会社長期貸付金	2,410,990		1,518,438		2,420,518	
更生債権等	8,350,077		8,406,097		8,376,526	
その他	5,642,528		5,973,634		6,349,705	
貸倒引当金	△8,094,923		△7,862,770		△7,902,486	
海外投資等損失引当金	△3,607,094		△3,482,398		△3,375,293	
投資その他の資産合計	20,681,928	31.0	20,019,612	31.0	21,179,522	30.6
固定資産合計	33,880,492	50.8	32,850,305	50.9	34,119,835	49.2
資産合計	66,636,940	100.0	64,501,758	100.0	69,416,653	100.0

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	3,222,318		2,857,263		3,147,253	
買掛金	10,965,052		9,963,779		12,241,351	
短期借入金	16,732,000		9,652,000		12,032,000	
一年以内に償還予定の社債	—		500,000		500,000	
未払金	3,017,343		2,153,950		2,448,529	
生産体制再構築引当金	200,000		—		—	
債務保証損失引当金	44,480		—		—	
その他	1,242,433		779,363		872,488	
流動負債合計	35,423,628	53.2	25,906,357	40.2	31,241,623	45.0
II 固定負債						
長期借入金	483,000		3,165,000		2,889,000	
長期未払金	71,750		—		133,500	
退職給付引当金	379,485		428,063		408,560	
役員退職慰労引当金	351,510		326,170		333,680	
関係会社事業損失引当金	2,360,000		2,360,000		2,360,000	
その他	155,176		403,912		150,145	
固定負債合計	3,800,921	5.7	6,683,145	10.3	6,274,886	9.0
負債合計	39,224,549	58.9	32,589,502	50.5	37,516,510	54.0

期別 科目	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	5,712,750	8.6	5,712,750	8.9	5,712,750	8.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,759,959		7,759,959		7,759,959	
資本剰余金合計	7,759,959	11.6	7,759,959	12.0	7,759,959	11.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	368,995		368,995		368,995	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	6,708		9,368		8,149	
土地圧縮積立金	24,908		24,908		24,908	
別途積立金	20,000,000		20,200,000		20,200,000	
繰越利益剰余金	△3,964,894		142,195		305,118	
利益剰余金合計	16,435,719	24.6	20,745,467	32.2	20,907,171	30.1
4 自己株式	△2,481,519	△3.7	△2,481,456	△3.9	△2,481,519	△3.5
株主資本合計	27,426,908	41.1	31,736,720	49.2	31,898,361	46.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	△14,293	△0.0	164,617	0.3	870	0.0
2 繰延ヘッジ損益	△225	△0.0	10,917	0.0	911	0.0
評価・換算差額等 合計	△14,518	△0.0	175,535	0.3	1,782	0.0
純資産合計	27,412,390	41.1	31,912,256	49.5	31,900,143	46.0
負債純資産合計	66,636,940	100.0	64,501,758	100.0	69,416,653	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	32,270,379	100.0	33,063,729	100.0	70,261,155	100.0
II 売上原価	26,785,034	83.0	26,589,532	80.4	56,846,197	80.9
売上総利益	5,485,345	17.0	6,474,196	19.6	13,414,957	19.1
III 販売費及び一般管理費	6,504,316	20.2	6,322,264	19.1	12,986,125	18.5
営業利益又は 営業損失(△)	△1,018,971	△3.2	151,932	0.5	428,831	0.6
IV 営業外収益	315,671	1.0	329,239	1.0	576,175	0.8
V 営業外費用	217,402	0.7	270,197	0.8	494,166	0.7
経常利益又は 経常損失(△)	△920,701	△2.9	210,974	0.6	510,840	0.7
VI 特別利益	3,000	0.0	33,744	0.1	195,267	0.3
VII 特別損失	2,535,551	7.8	558,817	1.7	619,047	0.9
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△3,453,253	△10.7	△314,099	△1.0	87,060	0.1
法人税、住民税及び事業税	32,208	0.1	13,076	0.0	145,699	0.2
法人税等調整額	819,496	2.5	△85,153	△0.3	△144,815	△0.2
当期純利益又は中間純損失(△)	△4,304,959	△13.3	△242,021	△0.7	86,176	0.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
中間会計期間中の変動額	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成19年6月30日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	368,995	8,149	24,908	20,200,000	305,118	20,907,171	△2,481,519	31,898,361
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金積立	—	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	△1,440	—	—	1,440	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△166,493	△166,493	—	△166,493
別途積立金の取崩	—	—	—	△200,000	200,000	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	—	—	△4,304,959	△4,304,959	—	△4,304,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	△1,440	—	△200,000	△4,270,012	△4,471,452	—	△4,471,452
平成19年6月30日残高	368,995	6,708	24,908	20,000,000	△3,964,894	16,435,719	△2,481,519	27,426,908

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	870	911	1,782	31,900,143
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金積立	—	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△166,493
別途積立金の取崩	—	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	—	△4,304,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△15,163	△1,136	△16,300	△16,300
中間会計期間中の変動額合計	△15,163	△1,136	△16,300	△4,487,753
平成19年6月30日残高	△14,293	△225	△14,518	27,412,390

前中間会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
中間会計期間中の変動額	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成 18 年 6 月 30 日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 17 年 12 月 31 日残高		368,995	11,222	24,908	23,800,000		△3,024,143	21,180,983
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金積立	—	2,213	—	—	△2,213	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	△4,067	—	—	4,067	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△166,494	△166,494	—	△166,494
利益処分による別途積立金	—	—	—	△3,600,000	3,600,000	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△27,000	△27,000	—	△27,000
中間純損失（△）	—	—	—	—	△242,021	△242,021	—	△242,021
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	△1,854	—	△3,600,000	3,166,339	△435,515	—	△435,515
平成 18 年 6 月 30 日残高	368,995	9,368	24,908	20,200,000	142,195	20,745,467	△2,481,456	31,736,720

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	210,078	—	210,078	32,382,314
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金積立	—	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△166,494
利益処分による別途積立金	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	△27,000
中間純損失（△）	—	—	—	△242,021
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△45,460	10,917	△34,542	△34,542
中間会計期間中の変動額合計	△45,460	10,917	△34,542	△470,058
平成 18 年 6 月 30 日残高	164,617	10,917	175,535	31,912,256

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
当事業年度中の変動額	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成18年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高	368,995	11,222	24,908	23,800,000	△3,024,143	21,180,983	△2,481,456	32,172,235
当事業年度中の変動額								
利益処分による特別償却準備金の積立	-	2,213	-	-	△2,213	-	-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	△4,067	-	-	4,067	-	-	-
特別償却準備金積立	-	1,777	-	-	△1,777	-	-	-
特別償却準備金取崩	-	△2,996	-	-	2,996	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	△166,494	△166,494	-	△166,494
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△166,494	△166,494	-	△166,494
利益処分による別途積立金の取崩	-	-	-	△3,600,000	3,600,000	-	-	-
利益処分による役員賞与の支給	-	-	-	-	△27,000	△27,000	-	△27,000
当期純利益	-	-	-	-	86,176	86,176	-	86,176
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△62	△62
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	△3,073	-	△3,600,000	3,329,262	△273,811	△62	△273,874
平成18年12月31日残高	368,995	8,149	24,908	20,200,000	305,118	20,907,171	△2,481,519	31,898,361

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	210,078	-	210,078	32,382,314
当事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立	-	-	-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
特別償却準備金積立	-	-	-	-
特別償却準備金取崩	-	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	△166,494
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	△166,494
利益処分による別途積立金の取崩	-	-	-	-
利益処分による役員賞与の支給	-	-	-	△27,000
当期純利益	-	-	-	△86,176
自己株式の取得	-	-	-	△62
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△209,207	911	△208,296	△208,296
当事業年度中の変動額合計	△209,207	911	△208,296	△482,170
平成18年12月31日残高	870	911	1,782	31,900,143

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法)

②貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

法人税法に規定する新定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4 年～47 年

機械及び装置 8 年～14 年

(会計処理の変更)

当中間会計期間から有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基

づく自己都合による期末要支給額に基づき、当中間決算会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 海外投資等損失引当金

海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。

(6) 生産体制再構築引当金

生産体制再構築に伴う支払に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失の発生に備えるため、当社が負担すると予想される金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当中間会計期間より、全ての有形固定資産について定額法に変更いたしました。当該変更は、当期における新・中期経営計画のスタートに伴う大規模な生産設備の合理化及び環境設備等の実施によって、生産設備はもとより物流設備を含む既存・新規設備全体の稼働安定化が見込まれることから、従来の新規設備への稼働偏重を前提として使用期間の初期段階により多くの減価償却を行う方法より、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を目的として行ったものであります。なお、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更により、従来の変更に比べて減価償却費は 213,340 千円減少し、営業損失及び経常損失は 162,920 千円、税引前中間純損失が 174,697 千円それぞれ減少しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,015,527 (なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額469,218千円が含まれております。)	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,149,453	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,563,901
2. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。 C&M FINE PACK, INC. 1,069,853 (8,679 US千\$) 海城中央化学有限公司 477,166 (3,871 US千\$) 無錫中央化学有限公司 271,172 (2,200 US千\$) 上海中央化学有限公司 1,207,948 (9,800 US千\$) シー・エフ・ケイ(株) 208,800 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 66,720 その他2社 101,677 (うち外貨建 649 US千\$ 382 千円) <hr/> 計 3,403,337	2. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。 C&M FINE PACK, INC. 1,176,812 (10,211 US千\$) 海城中央化学有限公司 446,119 (3,871 US千\$) 無錫中央化学有限公司 324,163 2,812 US千\$) 上海中央化学有限公司 668,392 (5,800 US千\$) 中央化学商事(株) 910,990 シー・エフ・ケイ(株) 296,800 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 114,200 その他2社 79,907 (うち外貨建 480 US千\$ 230 千円) <hr/> 計 4,017,384 (株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、45,680千円であります。	2. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。 C&M FINE PACK, INC. 1,120,765 (9,409 US千\$) 海城中央化学有限公司 461,100 (3,871 US千\$) 無錫中央化学有限公司 310,456 (2,606 US千\$) 上海中央化学有限公司 690,838 (5,800 US千\$) シー・エフ・ケイ(株) 256,800 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 111,200 その他2社 101,543 (649 US千\$) (382 千円) <hr/> 計 3,052,705 (株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、44,480千円であります。
(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。	(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。	(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000 千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。
3. 受取手形割引高 2,963,420	3. 受取手形割引高 2,874,646	3. 受取手形割引高 3,272,471
4. 中間期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当中間期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 329,763 支払手形 110,519 割引手形 583,348	4. 中間期末日満期手形の処理 —————	4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 151,052 支払手形 134,061 割引手形 752,098
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																				
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 112,764 (有価証券利息を含む)</p> <p>受取配当金 135,529 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は、約13,200千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 99,610 手形売却損 21,988</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>海外投資損失引当金繰入 400,000 生産体制再構築費用 1,856,595 創業50周年記念関連費用 134,524</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 649,082 無形固定資産 8,290 合計 657,373</p> <p>(なお、有形固定資産の減価償却実施額には、減損損失469,218千円が含まれております。)</p> <p>5. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(山梨工場)</td> <td>山梨県南巨摩郡南部町</td> <td style="text-align: right;">307,487</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(北陸工場)</td> <td>富山県黒部市</td> <td style="text-align: right;">126,057</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(奈良工場)</td> <td>奈良県磯城郡田原本町</td> <td style="text-align: right;">32,840</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか</td> <td style="text-align: right;">39,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。 ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。 当中間会計期間において、閉鎖予定工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに遊休状態にあると認められる資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を生産体制再構築費用(506,161千円)として特別損失に計上しました。</p>	種類	用途	場所	金額(千円)	建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,487	建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,057	建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,840	機械及び装置	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 110,862 (有価証券利息を含む)</p> <p>受取配当金 132,482 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は、約9,000千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 64,684 手形売却損 22,604</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社事業損失引当金繰入 322,160 海外投資損失引当金繰入 25,000 棚卸資産処分・評価損 203,530</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 425,193 無形固定資産 12,425 合計 437,618</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 222,052 (有価証券利息を含む)</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 148,184 手形売却損 42,930</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産処分・評価損 203,530 役員退職慰労引当金繰入額 322,160</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 921,108 無形固定資産 25,351 合計 946,459</p>
種類	用途	場所	金額(千円)																			
建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,487																			
建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,057																			
建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,840																			
機械及び装置	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,890,652	—	—	1,890,652

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,890,580	—	—	1,890,580

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,890,580	72	—	1,890,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取による増加 72株

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕																																																																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,910,781</td> <td>2,203,922</td> <td>34,997</td> <td>1,671,861</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,083,569</td> <td>899,256</td> <td>—</td> <td>1,184,313</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,634</td> <td>6,524</td> <td>—</td> <td>7,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,007,986</td> <td>3,109,703</td> <td>34,997</td> <td>2,863,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,044,651</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,790,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,835,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 28,190</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558,557</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>525,826</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,390</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	3,910,781	2,203,922	34,997	1,671,861	有形固定資産「その他」	2,083,569	899,256	—	1,184,313	無形固定資産	13,634	6,524	—	7,110	合計	6,007,986	3,109,703	34,997	2,863,285	一年内	1,044,651	一年超	1,790,817	合計	2,835,468	支払リース料	558,557	リース資産減損勘定の取崩額	8,753	減価償却費相当額	525,826	支払利息相当額	35,390	減損損失	36,943	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,697,445</td> <td>1,906,762</td> <td>1,790,683</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,715,532</td> <td>751,566</td> <td>963,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,134</td> <td>7,297</td> <td>9,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,430,112</td> <td>2,665,625</td> <td>2,764,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>909,419</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,854,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,763,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>508,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>479,034</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	3,697,445	1,906,762	1,790,683	有形固定資産「その他」	1,715,532	751,566	963,966	無形固定資産	17,134	7,297	9,837	合計	5,430,112	2,665,625	2,764,487	一年内	909,419	一年超	1,854,063	合計	2,763,482	支払リース料	508,702	減価償却費相当額	479,034	支払利息相当額	36,466	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,814,526</td> <td>2,051,332</td> <td>1,763,194</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,891,411</td> <td>772,817</td> <td>1,118,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,274</td> <td>9,733</td> <td>8,540</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>33,117</td> <td>14,468</td> <td>18,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,757,329</td> <td>2,848,352</td> <td>2,908,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>971,165</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,899,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,870,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>978,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>837,270</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	3,814,526	2,051,332	1,763,194	工具器具及び備品	1,891,411	772,817	1,118,593	ソフトウェア	18,274	9,733	8,540	車輛及び運搬具	33,117	14,468	18,648	合計	5,757,329	2,848,352	2,908,976	一年内	971,165	一年超	1,899,338	合計	2,870,504	支払リース料	978,160	減価償却費相当額	837,270	支払利息相当額	66,692
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
機械及び装置	3,910,781	2,203,922	34,997	1,671,861																																																																																																											
有形固定資産「その他」	2,083,569	899,256	—	1,184,313																																																																																																											
無形固定資産	13,634	6,524	—	7,110																																																																																																											
合計	6,007,986	3,109,703	34,997	2,863,285																																																																																																											
一年内	1,044,651																																																																																																														
一年超	1,790,817																																																																																																														
合計	2,835,468																																																																																																														
支払リース料	558,557																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	8,753																																																																																																														
減価償却費相当額	525,826																																																																																																														
支払利息相当額	35,390																																																																																																														
減損損失	36,943																																																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																												
機械及び装置	3,697,445	1,906,762	1,790,683																																																																																																												
有形固定資産「その他」	1,715,532	751,566	963,966																																																																																																												
無形固定資産	17,134	7,297	9,837																																																																																																												
合計	5,430,112	2,665,625	2,764,487																																																																																																												
一年内	909,419																																																																																																														
一年超	1,854,063																																																																																																														
合計	2,763,482																																																																																																														
支払リース料	508,702																																																																																																														
減価償却費相当額	479,034																																																																																																														
支払利息相当額	36,466																																																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																												
機械及び装置	3,814,526	2,051,332	1,763,194																																																																																																												
工具器具及び備品	1,891,411	772,817	1,118,593																																																																																																												
ソフトウェア	18,274	9,733	8,540																																																																																																												
車輛及び運搬具	33,117	14,468	18,648																																																																																																												
合計	5,757,329	2,848,352	2,908,976																																																																																																												
一年内	971,165																																																																																																														
一年超	1,899,338																																																																																																														
合計	2,870,504																																																																																																														
支払リース料	978,160																																																																																																														
減価償却費相当額	837,270																																																																																																														
支払利息相当額	66,692																																																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,646.45円 1株当たり中間純損失 258.57円	1株当たり純資産額 1,916.72円 1株当たり中間純損失 14.54円	1株当たり純資産額 1,916.00円 1株当たり当期純利益 5.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産

	当中間会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
純資産の部の合計(千円)	27,412,390	31,912,256	31,900,143
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	27,412,390	31,912,256	31,900,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,649,348	16,649,420	16,649,348

② 一株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失

	当中間会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△4,304,959	△242,021	86,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△4,304,959	△242,021	86,176
普通株式の期中平均株式数(株)	16,649,348	16,649,420	16,649,409